



平成30年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年12月14日
上場取引所 東

上場会社名 ベルグアース株式会社
 コード番号 1383 URL <http://www.bergearth.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部管掌 (氏名) 葉師寺 朝徳 (TEL) 0895-20-8231
 定時株主総会開催予定日 平成31年1月30日 配当支払開始予定日 平成31年1月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年1月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期の連結業績 (平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	4,698	1.6	13	—	29	—	29	—
29年10月期	4,623	5.2	△59	—	△71	—	△69	—

(注) 包括利益 30年10月期 15百万円(—%) 29年10月期 △76百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年10月期	23.01	22.50	2.6	0.8	0.3
29年10月期	△54.48	—	△5.9	△1.9	△1.3

(参考) 持分法投資損益 30年10月期 △9百万円 29年10月期 △30百万円

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期	3,731	1,340	30.8	906.33
29年10月期	3,640	1,329	31.1	891.58

(参考) 自己資本 30年10月期 1,150百万円 29年10月期 1,132百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年10月期	157	△185	151	508
29年10月期	203	△106	△99	419

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00	12	—	0.9
30年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00	12	43.5	1.0
31年10月期(予想)		0.00		10.00	10.00		19.5	

3. 平成31年10月期の連結業績予想 (平成30年11月1日～平成31年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,228	11.3	118	765.0	110	275.7	65	122.5	51.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年10月期	1,269,900株	29年10月期	1,269,900株
② 期末自己株式数	30年10月期	193株	29年10月期	144株
③ 期中平均株式数	30年10月期	1,269,707株	29年10月期	1,269,756株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年10月期の個別業績（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	4,683	1.7	50	—	63	—	40	—
29年10月期	4,604	5.3	△17	—	△22	—	△60	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期	32.12	31.42
29年10月期	△47.38	—

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
30年10月期	3,193	1,133	1,133	1,133	35.5	892.55	
29年10月期	3,033	1,107	1,107	1,107	36.5	872.57	

(参考) 自己資本 30年10月期 1,133百万円 29年10月期 1,107百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の堅調な推移により、雇用環境や所得の改善が続く中、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、景気の先行きは、中東情勢の不安定化による原油価格の上昇や、それに伴う原材料の値上げ、また、米国の政策による通商摩擦による懸念等から、先行きに不透明感がみられています。

農業を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化や人手不足、少子高齢化や人口減少に伴う食料消費の縮小、耕作放棄地の拡大等の従来からの問題が残る一方、海外からの加工・業務用農産物の輸入は増加しており、そのような中で、日本の農業者の海外進出が増えてきました。また、2018年は、西日本豪雨災害、北海道胆振東部地震並びに台風などの自然災害が相次ぎ、人的・物的被害のみならず多くの農業関連の被害が発生いたしました。従来からの厳しい農業環境に加え、予測困難な自然環境と向き合い、人々の食と暮らしに寄与する農業を支えることの重要性は益々高まっております。

一方で、国は農業の競争力強化を目的とした制度改革を進めており、6次産業化の推進、農産物・食品の輸出拡大、生産・流通コストの削減、農業による地域経済の活性化等を通して農業全体の所得向上に向けて取り組みつつあります。また、国内の食糧消費は減少傾向であるものの、世界的には食料需要が拡大しており、国内外における農作物をはじめとする食料の安定供給に深く関わる農業の果たす役割はより大きくなると考えられます。

このような農業環境のもと、当社グループは、引き続き野菜苗市場におけるシェアの拡大を図るため、産地に密着した営業及び生産体制の強化を図り、野菜苗の安定供給のための品質改善等に努めてまいりました。また、東アジアを中心とした海外事業展開、園芸小売事業に加え、関連会社による育種事業の開始、各分野の専門企業との連携による農業関連資材の開発など、事業のグローバル化及び多角化を積極的に取り組み企業価値の向上に努めてまいりました。

損益面におきましては、主力事業である野菜苗生産販売事業は、人件費や原材料並びに配送費等の増加傾向はあったものの、独自の営業ルートによる推進活動、自社農場の生産量の拡大及び生産効率の向上等により利益改善となりました。また、全体的な間接経費の見直しを行い、事業のグローバル化及び多角化に向け種まきを戦略的に行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,698,508千円(前期比1.6%増)、営業利益13,641千円(前期は営業損失59,175千円)、経常利益29,277千円(前期は経常損失71,410千円)、親会社株主に帰属する当期純利益29,212千円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失69,178千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

① 野菜苗生産販売事業

当事業部門におきましては、東日本地域では、茨城農場を拠点としての産地営業の推進、品質改善等を取り組んだ結果、年間を通じて安定的な供給体制が可能となり、茨城県向けのピーマン、メロン苗の受注拡大に繋がりました。また、子会社であるベルグ福島株式会社での生産能力拡大もあり、キュウリの露地生産地である福島県内に推進を図り売上増加となりました。家庭園芸向けの売上につきましては、閑散期対策として取り組んでまいりました全国のホームセンター向けの玉ねぎ苗の販売促進に加え、新たに花苗等の取り扱いを開始したことにより、商品ラインナップが増加し、店舗の売場占有を上げることができ、今後の売上拡大に繋げることができました。西日本地域では、苗の受注及び供給体制の強化及び産地への営業推進により、熊本、福岡を中心とした九州向けのトマト苗の受注が拡大いたしました。

一方、損益面におきましては、生産量増加による人件費や原材料費等が増加する中、配送費の値上による負担は特に増加傾向にあります。当社では、チャーター便や自社配送の利用、生産者に近い農場で二次育苗を行うことにより配送コストの増加を抑えることができました。また、ベルグ福島株式会社の生産能力の拡大や茨城農場の生産設備拡充、全国各地のパートナー農場との連携により生産効率が向上し利益改善に繋がりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,601,799千円(前期比5.8%増)、セグメント利益(営業利益)427,258千円(前期比17.3%増)となりました。

品目分類別の売上高は次のとおりであります。

品目分類	売上高 (千円)	前期比 (%)
トマト苗	2,170,283	104.8
キュウリ苗	1,212,026	102.9
ナス苗	369,301	101.6
スイカ苗	284,900	115.2
メロン苗	204,210	113.4
ピーマン類苗 (注)	202,025	126.0
その他	159,051	109.5
合 計	4,601,799	105.9

(注) ピーマン類として、ピーマン・パプリカ・シシトウ・トウガラシをまとめて表示しています。

規格分類別の売上高は次のとおりであります。

規格分類	売上高 (千円)	前期比 (%)
ポット苗 (7.5cm~15cm)	2,460,261	109.8
当社オリジナル(アースストレート苗、ヌードメイク苗、e苗シリーズ等)	1,314,949	98.1
セル苗 (288穴~72穴)	767,409	106.8
その他	59,179	127.9
合 計	4,601,799	105.9

(注) ポット苗は、ポリエチレンのポット(ポリ鉢)で育苗した苗(当社においては、主に断根接ぎ木苗にて育苗した苗)であり、ポットのサイズが大きくなると苗のサイズも大きくなります。セル苗は、小さな穴が連結した容器(セルトレー)で育苗した苗であり、穴数が増えると苗のサイズが小さくなります。

納品地域分類別の売上高は次のとおりであります。

納品地域分類	売上高 (千円)	前期比 (%)
北海道・東北	623,488	114.2
関東・甲信越	1,996,259	106.2
東日本地域 小計	2,619,748	108.0
中部・北陸	276,330	99.4
近畿・中国	492,564	94.0
四国	400,768	102.8
九州・沖縄	812,388	111.6
西日本地域 小計	1,982,051	103.3
合 計	4,601,799	105.9

(注) 静岡は「関東・甲信越」に含めて表示しております。

② 農業・園芸用タネ資材販売事業

当事業部門におきましては、株式会社むさしのタネの種子の販売を本格的に開始したことにより、種子売上高18,691千円を計上したものの、コンビニエンスストア事業から撤退したことや農産物の仕入販売の縮小により、当連結会計年度の業績は、売上高74,981千円(前期比70.9%減)となりました。一方で収益性が改善されたことにより、セグメント利益(営業利益)3,150千円(前期はセグメント損失12,244千円)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を従来の「流通事業」から変更しております。

③ 海外事業

当事業部門におきましては、中国山東省にて野菜苗及び花苗の生産、鉢花(シクラメン)の生産、トマト等の青果物の生産を中心とした施設園芸、生産技術開発のための試験等を行っております。また、東アジア地域への種子・農業資材等の販売を試験的に開始いたしました。平成29年12月に中国北京に新たに設立した合弁会社では、本格的な中国国内での事業展開に向け準備を進めております。今後も引き続き、海外事業部を中心に海外での事業拡大に向けて、技術開発並びに中国国内を中心に農業関連のマーケット調査や市場開拓等を積極的に行っております。

当連結会計年度の業績は、売上高18,450千円(前期比1.4%減)、セグメント損失(営業損失)47,850千円(前期はセグメント損失55,241千円)となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、育種事業及び貸し農園事業を行っております。

当連結会計年度の業績は、売上高3,276千円(前期比434.6%増)、セグメント損失(営業損失)は22,952千円(前期はセグメント損失12,095千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ110,158千円(6.6%)増加の1,778,985千円となりました。これは、現金及び預金が88,409千円、受取手形及び売掛金が40,456千円、それぞれ増加した一方で、育種事業の子会社の連結除外及びコンビニエンスストア事業の撤退により商品及び製品が25,509千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ19,791千円(1.0%)減少の1,952,198千円となりました。これは、前連結会計年度より建設中でありました茨城農場の育苗施設が完成したことにより、建物及び構築物が17,084千円増加、本社農場(愛媛)の土地取得により24,026千円が増加した一方で、建設仮勘定が59,040千円減少、有形固定資産の減価償却が進んだことにより、187,081千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ4,951千円(0.3%)増加の1,518,436千円となりました。これは、短期借入金が30,000千円、未払法人税等が12,568千円増加した一方で、未払金13,289千円、1年内返済予定の長期借入金が8,363千円、支払手形及び買掛金6,214千円が減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度と比べ74,302千円(9.3%)増加の872,510千円となりました。これは長期借入金が76,242千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ11,113千円(0.8%)増加の1,340,236千円となりました。これは、利益剰余金が16,514千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ88,409千円(21.1%)増加の508,068千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、157,830千円(前連結会計年度は203,516千円の支出)となりました。これは、税金等調整前当期純利益31,955千円、減価償却費187,081千円、売上債権の増減額△40,456千円、持分法による投資損益9,137千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△185,307千円(前連結会計年度は△106,065千円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出△189,032千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、151,656千円(前連結会計年度は△99,544千円の支出)となりました。これは、短期借入れによる収入600,000千円、短期借入金の返済による支出△550,000千円、長期借入れによる収入315,000千円、長期借入金の返済による支出△247,121千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年10月期	平成28年10月期	平成29年10月期	平成30年10月期
自己資本比率	30.5%	32.5%	31.1%	30.8%
時価ベースの自己資本比率	37.3%	32.9%	49.8%	65.00%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6倍	—	6.4倍	8.9倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	100.9倍	—	41.9倍	34.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 平成27年10月期から連結財務諸表を作成しているため、平成26年10月期までの数値は記載しておりません。

2 いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

6 平成28年10月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「全国農場展開」「多角化」「グローバル化」の三つの柱を成長戦略とし、更なる事業展開を積極的に進めてまいります。

野菜苗生産販売事業につきましては、自社農場の生産性と製品の品質向上に努め、安定生産と生産量の増加を目指します。また、閑散期対策の一つでもある「苗の多品目化」を進める中で、パートナー農場も含めて野菜苗に加え花苗等の生産体制を強化し、売上の拡大と利益の確保へ繋げます。さらには、パートナー農場と農業関連企業との関係を強化し、戦略的なパートナーシップを構築することで、安定的な生産と供給が可能となり、今後も引き続き規模の拡大を図っていく方針であります。

農業・園芸用タネ資材販売事業につきましては、関連会社である株式会社むさしのタネの持つ独自ブランドの種子を始め、日本国内の農業関連メーカーとの連携を高めて海外に販路を広げ、より一層農業資材等の販売を推進していく方針であります。

海外事業につきましては、東アジア地域を中心に農業需要やマーケット環境の調査等を行う中で、現地企業との連携を図り、本格的な事業化に向けた基盤づくりをおこなってきた結果、次の段階への準備が整ってまいりました。今後は、需要拡大が見込める中国において、南北エリアに分けて事業を開始し、果菜類苗の生産販売及び農業資材の仕入販売での売上拡大を目指します。

上記の成長戦略を実現すべく、主力の野菜苗事業でこれまでに培ってきた技術やノウハウ、強みを活かした事業基盤の強化を図ります。また、新たな事業展開に加え持続的な成長を高めることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

これらの結果、平成31年10月期の業績は、売上高5,228百万円、営業利益118百万円、経常利益110百万円、親会社株主に帰属する当期純利益65百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	419,659	508,068
受取手形及び売掛金	994,680	1,035,137
商品及び製品	31,354	5,845
仕掛品	63,070	57,306
原材料及び貯蔵品	100,473	103,548
繰延税金資産	28,281	30,954
その他	33,020	39,908
貸倒引当金	△1,713	△1,782
流動資産合計	1,668,827	1,778,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,060,733	2,210,723
減価償却累計額	△1,036,514	△1,169,420
建物及び構築物（純額）	1,024,219	1,041,303
機械装置及び運搬具	565,827	572,047
減価償却累計額	△326,086	△360,709
機械装置及び運搬具（純額）	239,740	211,338
土地	481,683	505,709
建設仮勘定	59,040	—
その他	103,260	114,008
減価償却累計額	△84,401	△91,840
その他（純額）	18,859	22,168
有形固定資産合計	1,823,543	1,780,519
無形固定資産	35,672	38,905
投資その他の資産		
投資有価証券	27,662	25,465
関係会社株式	2,000	14,078
関係会社出資金	—	3,420
保険積立金	72,340	78,540
その他	10,771	11,268
投資その他の資産合計	112,774	132,773
固定資産合計	1,971,990	1,952,198
資産合計	3,640,818	3,731,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	527,108	520,894
短期借入金	470,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	225,414	217,050
リース債務	872	1,605
未払金	148,785	135,496
前受金	3,693	1,810
賞与引当金	50,198	49,999
未払法人税等	17,121	29,689
その他	70,292	61,889
流動負債合計	1,513,485	1,518,436
固定負債		
長期借入金	613,540	689,783
リース債務	1,526	3,099
繰延税金負債	88,533	76,339
資産除去債務	73,336	75,732
持分法適用に伴う負債	16,309	22,728
その他	4,962	4,828
固定負債合計	798,208	872,510
負債合計	2,311,694	2,390,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,494	331,494
資本剰余金	241,494	245,674
利益剰余金	558,379	574,894
自己株式	△204	△293
株主資本合計	1,131,163	1,151,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,447	329
為替換算調整勘定	△1,528	△1,327
その他の包括利益累計額合計	919	△997
新株予約権	554	554
非支配株主持分	196,486	188,910
純資産合計	1,329,123	1,340,236
負債純資産合計	3,640,818	3,731,184

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	4,623,167	4,698,508
売上原価	3,554,878	3,545,379
売上総利益	1,068,289	1,153,128
販売費及び一般管理費	1,127,464	1,139,487
営業利益又は営業損失(△)	△59,175	13,641
営業外収益		
受取利息	28	25
受取配当金	672	726
受取補償金	-	3,500
受取手数料	2,752	4,570
補助金収入	17,450	18,288
その他	3,519	2,862
営業外収益合計	24,422	29,974
営業外費用		
支払利息	4,851	4,591
持分法による投資損失	30,904	9,137
その他	901	609
営業外費用合計	36,658	14,338
経常利益又は経常損失(△)	△71,410	29,277
特別利益		
固定資産売却益	-	400
持分変動利益	-	2,959
特別利益合計	-	3,359
特別損失		
固定資産除却損	3,018	681
投資有価証券評価損	14,057	-
その他	280	-
特別損失合計	17,356	681
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△88,767	31,955
法人税、住民税及び事業税	11,650	28,644
法人税等調整額	△21,965	△13,938
法人税等合計	△10,314	14,705
当期純利益又は当期純損失(△)	△78,452	17,249
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△9,273	△11,962
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△69,178	29,212

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△78,452	17,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,267	△2,118
為替換算調整勘定	46	201
その他の包括利益合計	2,313	△1,917
包括利益	△76,138	15,332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△66,864	27,295
非支配株主に係る包括利益	△9,273	△11,962

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	331,494	241,494	640,256	△204	1,213,040
当期変動額					
剰余金の配当			△12,697		△12,697
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△69,178		△69,178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△81,876	—	△81,876
当期末残高	331,494	241,494	558,379	△204	1,131,163

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	180	△1,185	△1,004	554	203,370	1,415,959
当期変動額						
剰余金の配当						△12,697
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△69,178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,267	△342	1,924	—	△6,883	△4,959
当期変動額合計	2,267	△342	1,924	—	△6,883	△86,836
当期末残高	2,447	△1,528	919	554	196,486	1,329,123

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	331,494	241,494	558,379	△204	1,131,163
当期変動額					
剰余金の配当			△12,697		△12,697
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		4,180			4,180
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			29,212		29,212
自己株式の取得				△88	△88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,180	16,514	△88	20,606
当期末残高	331,494	245,674	574,894	△293	1,151,770

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,447	△1,528	919	554	196,486	1,329,123
当期変動額						
剰余金の配当						△12,697
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						4,180
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						29,212
自己株式の取得						△88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,118	201	△1,917	—	△7,576	△9,493
当期変動額合計	△2,118	201	△1,917	—	△7,576	11,113
当期末残高	329	△1,327	△997	554	188,910	1,340,236

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△88,767	31,955
減価償却費	196,181	187,081
貸倒引当金の増減額(△は減少)	705	69
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,358	△198
受取利息及び受取配当金	△700	△752
補助金収入	△17,450	△18,288
支払利息	4,851	4,591
持分法による投資損益(△は益)	30,904	9,137
持分変動損益(△は益)	-	△2,959
固定資産除却損	3,018	681
投資有価証券評価損益(△は益)	14,057	-
売上債権の増減額(△は増加)	△38,889	△40,456
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,330	6,942
仕入債務の増減額(△は減少)	20,444	△6,211
未払金の増減額(△は減少)	13,312	7,804
前受金の増減額(△は減少)	1,802	△1,665
未収消費税等の増減額(△は増加)	35,603	571
その他	26,997	△19,989
小計	194,099	158,313
利息及び配当金の受取額	700	752
利息の支払額	△4,848	△4,643
補助金の受取額	17,450	18,288
法人税等の支払額	△3,886	△14,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,516	157,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,400	△2,400
定期預金の払戻による収入	10,800	-
短期貸付金の回収による収入	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	△108,647	△189,032
無形固定資産の取得による支出	△901	△5,057
投資有価証券の取得による支出	-	△850
関係会社株式の売却による収入	2,000	-
関係会社出資金の払込による支出	-	△3,420
保険積立金の積立による支出	△6,430	△6,199
その他	△485	1,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,065	△185,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	530,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△460,000	△550,000
長期借入れによる収入	100,000	315,000
長期借入金の返済による支出	△256,548	△247,121
リース債務の返済による支出	△807	△780
自己株式の取得による支出	-	△88
非支配株主からの払込みによる収入	-	47,000
配当金の支払額	△12,188	△12,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,544	151,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,046	124,380
現金及び現金同等物の期首残高	421,706	419,659
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△35,971
現金及び現金同等物の期末残高	419,659	508,068

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲に関する注記)

当社の連結子会社であった株式会社むさしのタネは、第三者割当増資により持分比率が低下したため、平成30年8月1日付けにて連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社の報告セグメントは製品及びサービス別並びに国内外別のセグメントから構成されており、国内事業の「野菜苗生産販売事業」と「農業・園芸用タネ資材販売事業」、中国事業を「海外事業」として、3つの報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、従来「流通事業」としていた報告セグメントの名称を「農業・園芸用タネ資材販売事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

前連結会計年度につきましても名称変更しておりますが、コンビニエンスストア事業が含まれております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「野菜苗生産販売事業」は、主にキュウリ・トマト・ナス等の接ぎ木苗の生産及び販売をしております。

「農業・園芸用タネ資材販売事業」は、農業資材及び農産物等の仕入販売行っております。

「海外事業」は、主に中国山東省にて野菜苗及び花苗の生産、鉢花(シクラメン)の生産、トマト等の青果物の生産を中心とした施設園芸及び技術研究開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成に採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	野菜苗生産 販売事業	農業・園芸 用タネ資材 販売事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,345,685	258,139	18,729	4,622,554	612	4,623,167	—	4,623,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	129	3,986	4,175	690	4,865	△4,865	—
計	4,345,745	258,268	22,715	4,626,729	1,302	4,628,032	△4,865	4,623,167
セグメント利益又は 損失(△)	364,175	△12,244	△55,241	296,689	△12,095	284,593	△343,769	△59,175
セグメント資産	2,712,236	14,844	13,852	2,740,933	40,393	2,781,326	859,491	3,640,818
その他の項目								
減価償却費	187,538	29	—	187,568	76	187,645	8,535	196,181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	116,208	—	—	116,208	2,953	119,161	3,924	123,085

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当連結会計年度より開始した貸し農園事業及び育種事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△343,769千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額859,491千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

(3) 減価償却費の調整額8,535千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,924千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加であり、主に事務機器及びソフトウェア等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	野菜苗生産 販売事業	農業・園芸 用タネ資材 販売事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,601,799	74,981	18,450	4,695,232	3,276	4,698,508	—	4,698,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	85	5,973	6,135	6,772	12,907	△12,907	—
計	4,601,876	75,067	24,424	4,701,367	10,048	4,711,416	△12,907	4,698,508
セグメント利益又は 損失(△)	427,258	3,150	△47,850	382,559	△22,952	359,606	△345,965	13,641
セグメント資産	2,726,287	10,751	10,670	2,747,708	3,522	2,751,231	979,952	3,731,184
その他の項目								
減価償却費	176,383	29	—	176,413	1,668	178,081	8,999	187,081
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	138,959	—	—	138,959	—	138,959	6,796	145,756

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、前連結会計年度より開始した貸し農園事業及び育種事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額345,965千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額979,952千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額8,999千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,796千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加であり、主に事務機器及びソフトウェア等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり純資産額	891.58円	906.33円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△54.48円	23.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	22.50円

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△69,178	29,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△69,178	29,212
普通株式の期中平均株式数(株)	1,269,756	1,269,707
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	28,344
(うち新株予約権(株))	(—)	(28,344)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。